

一般データ保護規則 (GDPR) 対策 :

データ レジデンシ



詳細を見る

レポートの完全版はこちら:
mcafee.com/beyondGDPR

EU の一般データ保護規則 (GDPR) は 2018 年 5 月から施行され、EU 市民の個人情報の収集、保管、使用に関する新しい要件が加わります。GDPR はデータ保護に関わる世界中の人の関心の的である一方、データを保管する物理的な場所であるデータ レジデンシが事業の緊急課題となっている要因はこれだけではありません。

相互関連する複数の要素から、データ レジデンシが多くの組織にとって戦略的な判断となっていることが判明しました。その要素には地政学的変化、変化する規制の枠組みによる影響、データ ストレージとデータ転送の性質の変化、クラウド・コンピューティングの成長、デジタル時代におけるデータの商業的価値の増加などがあります。

McAfee では、データに関する意思決定要因と、組織が現在どのようにしてデータの管理、保護、レジデンシに対応しているのかを理解するため、8ヶ国の各種業界の上級管理者 800 名に調査を行いました。レポート『一般データ保護規則 (GDPR) 対策』では、地政学的な変化とそのデータへの影響、GDPR への組織の準備度、そして国および業界固有の 11 の規則の影響について追究しています。

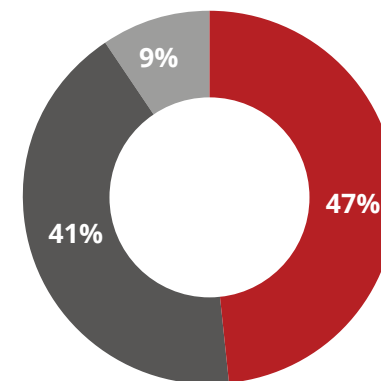
重要な調査結果

- **グローバル イベントがデータの移行計画に影響を与える**
現在、世界はこれまでにないほどの政治的および経済的変動に直面しています。個人情報の使用を制限する法律、および国家安全保障の名の下に政府にさらなる監視権限を与えるための規制は、これらの変動と関係しています。調査対象の組織の約半数は政治的変化や、今後の GDPR などの法規制 (48%)、EU からのイギリスの離脱 (48%)、または米国の政策 (47%) に合わせてデータの移行を計画しています。波及する影響として、これらの出来事は組織に考えを見直すきっかけを与え、その結果、短期または中期的な将来に一部の組織は技術予算を変更するでしょう。
- **プライバシーの利益化: データ保護は商業的利益をもたらす**
データ保護は単に法律で求められている良い行いであるというだけではありません。データ ストレージを把握し、組織内に存在するすべてのデータを特定できる機会を提供するとともに、顧客とクライアントを再び結びつけて、プロセスの中で顧客からの信頼を構築するチャンスでもあります。競争力を高められる要因にもなり、回答者の 74% は、データ保護法律を正しく適用している組織が新しい顧客を誘致すると信じています。他にも罰金、風評被害や罰則の回避なども利点に含まれます。コンプライアンス活動は他のビジネス プロセスにも良い効果をもたらすことができます。健全でセキュアなデータがあれば、生成される分析の完全性の信頼度が高まります。言い換えると、「不要なデータ」がなくなります。

- **GDPR への対応: 組織は侵害を報告するまでに平均 11 日かかっている**
GDPR では、データ侵害の 72 時間以内に現地の取締官が警告を受けるか、遅延する場合は理由を与えるように求めています。調査によると、現在、侵害を報告するには約 4 倍長い平均 11 日間がかかっています。回答者の約 4 分の 1 は 2 週間以上かかると言っています。また、調査ではデータ侵害を報告することはブランドに悪影響を及ぼすと回答した人は 63% いました。半数近く (47%) の人が侵害を公表するよりも罰金を支払う方が良いと回答しました。
- **データはどこに? 多くの組織はデータの格納場所が「不確か」**
データ レジデンシが戦略的な決定になってきているとともに、「データはどこに?」という一見単純な質問に答える必要性が組織の中で高まっています。97% もの回答者は自社のデータが物理的にどこに格納されているかについて、ある程度は把握していると自信を持っています。しかし、少し掘り下げると、約半数 (47%) の回答者がデータの保存場所を常に把握していると回答した一方、裏返すと、大半は把握していない場合が多少はあるということです。

データはどこに?

貴社の企業データが物理的にどこに保管されているかをどのくらい把握していますか?



- **完全に把握 - データがどこにあるのか常に把握している**
- **どちらかという把握している - 大体のデータについて物理的に保存されている国を把握している**
- **どちらかという把握している - 物理的に保存されている地域を常に把握しているが、具体的な国は把握しているとは限らない**

エグゼクティブ サマリー

■ 国固有の規制の理解: わずか 2% の上級管理者が自分の組織に適用される法律を完全に知っている

世界中に従業員と顧客がいてグローバルに事業を展開する企業はすべて、近い将来に国や業界固有の無数の規則に直面するでしょう。回答者の大半 (54~74%) は、自分の組織に適用されるデータ保護規制を「完全理解」していると考えています。実際には、上級管理者の 2% だけが、組織に適用される規則のすべての条項を把握しています。このことは規則の複雑さを反映しているかもしれません。調査では、関連する国や業界固有の世界中の規則にある特定の条項を識別するように求めました。最高平均点を出したのはドイツの回答者で、Bundesdatenschutzgesetz (ドイツ連邦データ保護法) に関連する条項を識別しました。しかし、ほとんどの回答者は関連する条項の半分も識別できませんでした。

まとめ

このレポートでは、データ レジデンシ、保護、および変わりゆく規則に対する準備への個人的姿勢と組織的姿勢を比較するための材料を提供しています。また、GDPR を含む 11 の主要データ保護規則について、世界中の上級管理者の見解を包括的に提示しています。

調査結果全体に関係する特に注目すべき点は、回答者の衝動に明らかな矛盾があるということです。一方では、世界の出来事や厳重化するデータ保護規則によって、上級管理者は組織の支出や投資を見直しています。他方では、最適なデータ保存場所を探している多くの組織が、より厳重なデータ保護規則を設けている国を保存場所を選ぶ傾向に向かっています。

すなわち、コンプライアンスは短期的には負担であり破壊的ですが、より強固なデータ保護規則は顧客だけでなく組織自体にも有益であると、暗黙のうちではあるものの、認識されています。このことはおそらく、データ保護が目下模索中の恩恵である競争上の優位につながる可能性があるという進歩的な見方に表れています。

不確かなことが多いものの、ポジティブな要素もたくさんあります。データ ガバナンスが良ければ、組織管理が良いことが強調されます。組織は所有するデータとその保管場所を把握すれば、データをより良く活用できます。このレポートから明らかになったとおり、学ぶべきことはたくさんあります。

McAfee について

McAfeeは、世界で最先端のサイバーセキュリティ企業です。McAfeeでは、より安全なデジタル世界を構築するため、個々の力を結集し、企業と個人を保護するソリューションを提供しています。他社の製品と連携するソリューションを構築することで、真に統合されたサイバーセキュリティ環境を整備し、脅威の対策、検出、修復を連動して行うことができます。McAfeeの個人向けのソリューションは、すべての種類のデバイスに対応しています。自宅でも外出先でも、安心してデジタルライフを楽しむことができます。McAfeeでは、他のセキュリティ企業との連携を強化し、力を合わせてサイバー犯罪者と戦っています。

詳細を見る

データ保護のビジネスチャンスについて詳しくは、[mcafee.com/beyondGDPR](https://www.mcafee.com/beyondGDPR) をご覧ください。



〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷マークシティウエスト20F
Tel. 03-5428-1100 (代表)
www.mcafee.com/jp

McAfeeおよびMcAfeeのロゴ、ePolicy Orchestrator、McAfee ePO は米国法人McAfee, LLCまたは米国またはその他の国の関係会社における登録商標または商標です。その他すべての登録商標および商標はそれぞれの所有者に帰属します。Copyright © 2017 McAfee, LLC. 3612_1017
2017年10月